

# 行政サービス改革・DX推進大綱取組個票

No.
1-(1)-①

班	総務班	部署	DX推進課
---	-----	----	-------

関係部署	全庁
------	----

重点取組	1. 市民に寄り添い繋がるサービスの促進
------	----------------------

取組・項目	(1)いつでもどこでも身近な市役所 ①オンライン申請の充実
-------	----------------------------------

SDG's	  
-------	---

<b>現状と課題</b> (AS-Is)	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政手続きのオンライン化は、利用者が場所や時間に制約されることなく手続きできるほか、ペーパーレス化の推進や業務効率化にも効果があるため、積極的な推進を図ってきた。</li> <li>各種証明書の発行申請、子育て、介護、防災関係の手続きなど、227手続きのオンライン化を実施したほか、各種イベント等の参加申込やアンケート調査等もオンラインから受付している。</li> <li>オンライン申請の利用率向上を図るため、LINE上での申請機能を拡充したほか、公式LINEで手続きをチャットボット形式で検索可能な環境を整備した。</li> <li>インターネットを通じたオンライン申請と併せて、各種証明書のコンビニ交付サービスも導入。</li> <li>オンライン申請やコンビニ交付サービスを知らずに窓口に来てしまうことの無いよう、周知を図る必要がある。</li> <li>手続きのオンライン化を検討する際、取得する情報の必要性や添付書類の見直しなど、BPRも行う必要がある。</li> </ul>
-------------------------	---

<b>取組内容</b> (Can-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種行政手続き等について、法令や運用上の支障が無い場合、オンライン化することにより利便性や効率性の向上に効果が見込めるものについては、原則としてオンライン化を実施する。</li> <li>行政手続き台帳を基に、オンライン化の推進と進捗管理を行う。</li> <li>オンライン申請システム利用促進のため、庁内研修会を実施する。</li> <li>手続きが探しやすく、入力負担が軽減された、利用者が使いやすいオンライン環境を整備する。</li> <li>ホームページ、LINE、デジタルサイネージ等を活用し、オンライン申請・コンビニ交付の周知を図る。</li> <li>コンビニ交付の利用を促進するため、利用手数料の削減等を検討する。</li> </ul>
-------------------------	--

<b>達成目標</b> (To-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政手続き等のオンライン化の推進により、多くの手続きが来庁することなく完結でき、市民の利便性と業務の効率化が図られている。</li> <li>オンライン申請やコンビニ交付サービスについて、取組の周知が行き届くとともに、手続きの検索性や入力補助等の利便性が向上することにより、より多くの市民から利用されている。</li> </ul>
------------------------	--

指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政手続きのオンライン化数</li> <li>オンライン申請件数</li> </ul>	現状値	<ul style="list-style-type: none"> <li>227手続き</li> <li>未計測</li> </ul>	目標値 (最終年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>500手続き</li> <li>計測後設定</li> </ul>
----	--	-----	---	---------------	---

活動目標	R7(現状)	R8	R9	R10	R11	R12(目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>行政手続き台帳の整備と進捗管理</li> <li>オンライン申請システム研修会の開催</li> <li>繁忙期直前等、機会を捉えた効果的な周知の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政手続き台帳の更新</li> <li>オンライン手続きの拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種手続のBPR</li> <li>申請フォーム等の改善</li> <li>コンビニ交付、窓口発行手数料の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン化状況の確認及び計画の見直し</li> <li>コンビニ交付、窓口発行手数料の変更実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>手続きオンライン化を原則とする風土の醸成</li> <li>オンライン申請及びコンビニ交付サービスの実績収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>手続きオンライン化の原則運用</li> <li>実績の評価・検証</li> <li>改善計画の作成</li> </ul>	

# 行政サービス改革・DX推進大綱取組個票

No.
1-(1)-②

班	総務班	部署	会計課
---	-----	----	-----

関係部署
DX推進課 全庁収納担当課

重点取組
1. 市民に寄り添い繋がるサービスの促進

取組・項目
(1)いつでもどこでも身近な市役所
②キャッシュレス納付の対象拡大

SDG's
  

現状と課題 (AS-Is)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民課及び市民サービス課窓口へのキャッシュレス決済端末の導入、キャッシュレス決済可能なオンライン申請サービスの導入により、証明書発行手数料等のキャッシュレス決済サービスを提供している。</li> <li>・国においてR8年度末までに公金収納におけるeL-QRの利用を要請されており、対象業務の整理、導入に向けた検討が必要。</li> <li>・公金窓口収納の件数は年間約35万件あり、コンビニやスマホでの収納などキャッシュレス納付を推進し、窓口収納件数の削減が必要。</li> <li>・諸証明書の郵送請求の支払いについては、R4よりオンライン申請とともにオンライン決済を実施している。</li> <li>・地方銀行の支店統合等により、地域の公金支払い窓口が減少する可能性</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・eL-QRへの対応検討とそれに伴うシステムの改修</li> <li>・支払いを伴う申請等の、オンライン化と合わせたオンライン決済の拡大</li> <li>・納付書のデジタル化の検討、情報収集</li> <li>・市民のキャッシュレス納付の利用促進</li> </ul>

取組内容 (Can-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口以外の手段(eL-QR利用やオンライン決済)が選択可能となっている</li> <li>・窓口収納の件数が減少し、支払いによる来庁が不要になっていて、窓口収納業務の負担が軽減され、市民の公金支払の利便性が向上している。</li> </ul>
------------------	---

達成目標 (To-Be)	指標	現状値	目標値 (最終年度)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャッシュレス決済(eL-QR対応)の割合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・eL-QR対応の納付書種別=4種類</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>eL-QR対応の納付書種別=9種類 ※コンビニ支払の追加など窓口支払減につながる取組みを含む</li> </ul>

活動目標	R7(現状)	R8	R9	R10	R11	R12(目標)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収納フローの整理とデジタル化に向けた課題点の洗い出し</li> <li>・財務会計システム更新に着手</li> <li>・キャッシュレス納付が進んでいない公金の洗い出し及び必要性の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税以外の公金収納へのeL-QR活用に係る検討</li> <li>・関係例規改正</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税以外の公金収納へのeL-QR活用に係るシステム改修</li> <li>・関係例規改正</li> <li>・事業者、職員向け説明会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンビニ支払・オンライン支払(eL-QR等)の利用促進</li> </ul>	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャッシュレス納付の利用が促進され、窓口収納業務の負担軽減と市民の公金支払の利便性が向上している。</li> </ul>

# 行政サービス改革・DX推進大綱取組個票

No.
1-(1)-③

<b>班</b>	市民福祉班	<b>部署</b>	市民課
----------	-------	-----------	-----

<b>関係部署</b>
DX推進課

<b>重点取組</b>
1. 市民に寄り添い繋がるサービスの促進

<b>取組・項目</b>
(1)いつでもどこでも身近な市役所
③窓口へのアクセスの多様化

<b>SDG's</b>		
 10 人や国の不平等をなくそう	 11 住み続けたいまちを築こう	 16 平和と公正をいっしょに実現しよう

<b>現状と課題</b> (AS-Is)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市域が広く、市役所各庁舎へアクセスしにくい市民がいる。</li> <li>・選挙やマイナンバーカード関連手続き等、必ず有人窓口を訪れる必要がある行政関連手続き等がある。</li> <li>・採算性の問題による公共交通の減少や高齢化により、市民の移動手段が限定されてきている。</li> <li>・選挙では、ショッピングセンターへの期日前投票所の設置やバスによる移動投票所を実施。</li> <li>・ショッピングセンターにおいてマイナンバーカードの申請手続きや健幸まちづくり事業活動量計申請受付の支援を実施している。</li> </ul>
-------------------------	---

<b>取組内容</b> (Can-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が市役所へ来ることなく自宅でも相談することができるオンライン相談環境の整備の検討。</li> <li>・各種事業の訪問時でも各種手続きができる環境(SIM付タブレット等)の整備。</li> <li>・最寄りの公民館等で市役所庁舎と同様の相談ができるリモート窓口や、市役所が市民の元へ出向いていく移動市役所など、近場での窓口サービスの導入検討。</li> </ul>
-------------------------	--

<b>達成目標</b> (To-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の地域特性等に合った近場での相談対応や行政手続きが可能な仕組みを導入し、移動手段の確保が困難な方でも自宅近くで行政サービスが受けられる環境が整っている。</li> </ul>
------------------------	---

<b>指標</b>	・近場での窓口サービス利用 ・近場での窓口サービスの取扱業務数	<b>現状値</b>	・未実施 ・未実施	<b>目標値 (最終年度)</b>	・実施 ・9業務
-----------	------------------------------------	------------	--------------	-----------------------	-------------

<b>活動目標</b>	<b>R7(現状)</b>	<b>R8</b>	<b>R9</b>	<b>R10</b>	<b>R11</b>	<b>R12(目標)</b>
・移動市役所車両デモンストレーション実施 ・近場での窓口サービスの情報収集	→		→	・近場での窓口サービスの試行・実証	・近場での窓口サービスの導入	・近場での窓口サービスの利用促進

# 行政サービス改革・DX推進大綱取組個票

No.
1-(2)-①

<b>班</b>	市民福祉班	<b>部署</b>	市民課、高齢者包括支援センター、地域活動応援課
----------	-------	-----------	-------------------------

<b>関係部署</b>
保険年金課、生活環境課、税務課、債権管理課、社会福祉課、子育て支援課、こども家庭センター、経営管理課、DX推進課

<b>重点取組</b>
1. 市民に寄り添い繋がるサービスの促進
<b>取組・項目</b>
(2) 分かりやすくスムーズなやさしい窓口
① ワンストップ窓口

<b>SDG's</b>
  

<b>現状と課題</b> (AS-Is)	<p>○市民サービス窓口</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支所では、一つの窓口で来庁者が移動することなく、担当職員が入れ替わりで対応するワンストップ窓口運用ができています。</li> <li>本庁では、1階東側(市民課、保険年金課、税務課)の手続きを市民課窓口で担当職員が入れ替わって対応し、西側は高齢者包括支援センターと社会福祉課の窓口で両課の手続きができる運用をしている。</li> <li>本庁舎の窓口のワンストップ化は、庁舎の物理的な構造の問題もあり困難。</li> </ul> <p>○高齢者向け支援サービス窓口</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者向けの支援サービス(交通助成券「のりのりきっぷ」、はり・きゅう・マッサージ施術券、温泉ふれあい入浴サービス券等)について、申請窓口、申請方法、助成券の配布方法が異なり、手続きの利便性が悪い。</li> <li>居住地域の交通事情や生活スタイル等によって、受けたいサービスの比重が異なる。</li> </ul>
-------------------------	---

<b>取組内容</b> (Can-Be)	<p>○市民サービス窓口</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現庁舎の構造でも可能なワンストップ窓口の設置や、一つの窓口で受付可能な手続きの集約など、組織体系や所属の配置、業務、様式の見直し等の検討を続ける。</li> <li>市民課の窓口で、担当課で行っていた資格関係手続きができるようにする、窓口手続き支援システムの窓口連携機能の導入を行う。</li> </ul> <p>○高齢者向け支援サービス窓口</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者向けの支援サービスのうち、対象者を統一できるものについて、段階的に申請窓口、申請方法、助成券等を統合する。</li> <li>紙助成券のデジタル化、マイナンバーカードの活用について検討。</li> </ul>
-------------------------	--

<b>達成目標</b> (To-Be)	<p>・書かせない、待たせない、回らせない窓口の取組を促進し、窓口サービスの利用者の利便性が向上している。</p>
------------------------	---

<b>指標</b>	<p>・市民サービスの満足度</p> <p>・交通助成券「のりのりきっぷ」のデジタル化、マイナンバーカードの活用の実施</p>	<b>現状値</b>	<p>・57.8%</p> <p>・未実施</p>	<b>目標値(最終年度)</b>	<p>・63%</p> <p>・実施</p>
-----------	---	------------	---------------------------	------------------	------------------------

<b>活動目標</b>	<b>R7(現状)</b>	<b>R8</b>	<b>R9</b>	<b>R10</b>	<b>R11</b>	<b>R12(目標)</b>
	<p>○市民サービス窓口</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ワンストップ窓口設置の検討</li> <li>窓口手続き支援システム運用の推進</li> <li>○高齢者向け支援サービス窓口</li> <li>関係部署と統合可能な支援事業のすりあわせ</li> </ul>	<p>○市民サービス窓口</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>既存システムの活用や業務、様式の見直しによる手続きの集約や簡略化を検討・実施</li> <li>○高齢者向け支援サービス窓口</li> <li>既存助成券と他支援事業との一体的運用の検討</li> <li>デジタル化やマイナンバーカードの活用について検討</li> </ul>	<p>○市民サービス窓口</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>窓口手続き支援システムの窓口連携機能の導入検討</li> <li>○高齢者向け支援サービス窓口</li> <li>紙助成券のデジタル化の検討</li> <li>マイナンバーカード活用の検討</li> </ul>	<p>○市民サービス窓口</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>窓口手続き支援システムの窓口連携機能の導入</li> <li>○高齢者向け支援サービス窓口</li> <li>デジタル化、マイナンバーカードの活用</li> </ul>	<p>○市民サービス窓口</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>窓口連携機能の運用推進</li> <li>○高齢者向け支援サービス窓口</li> <li>利用率、利用割合等の検証と改善</li> </ul>	<p>・窓口サービスの利用者の利便性が向上している。</p>

# 行政サービス改革・DX推進大綱取組個票


No.
1-(2)-②

班	市民福祉班	部署	市民課
---	-------	----	-----

関係部署
総務課 財産活用課

<b>重点取組</b>
1. 市民に寄り添い繋がるサービスの促進

<b>取組・項目</b>
(2) 分かりやすくスムーズなやさしい窓口
② 分かりやすい窓口の推進

<b>SDG's</b>		
		

<b>現状と課題</b> (AS-Is)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来庁者の集中による混雑で待ち時間が発生している。</li> <li>・書かない窓口が実装され、さらなる業務効率及び窓口の混雑の解消に向けた動線の改善が必要である。</li> <li>・窓口の配置等、物理的に変更することが困難であることから、窓口案内の充実や客動線を考えた案内板等を導入する必要がある。</li> </ul>
-------------------------	---

<b>取組内容</b> (Can-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口の混雑緩和、来庁時間帯の分散を図るため、窓口予約が可能な受付システムの導入を行う。</li> <li>・職員同士による窓口のロールプレイや客目線での気づきによる窓口業務の流れや案内表示等の改善を行う。</li> <li>・窓口案内の充実を図るため、AIを活用した案内用サイネージ等の導入を検討する。</li> </ul>
-------------------------	--

<b>達成目標</b> (To-Be)	・窓口が混雑する3~4月の待ち時間の解消					
<b>指標</b>	・窓口が混雑する3~4月の大曲庁舎市民課における待ち時間	<b>現状値</b>	12分	<b>目標値 (最終年度)</b>	10分	

<b>活動目標</b>	<b>R7(現状)</b>	<b>R8</b>	<b>R9</b>	<b>R10</b>	<b>R11</b>	<b>R12(目標)</b>
	・発券機の導入に向けた窓口における客動線の変更	・窓口予約受付システムの導入検討 ・AI案内サイネージの導入検討	・窓口予約受付システムの導入 ・AI案内サイネージの導入	・窓口業務改善へ向けた検討	・窓口業務改善へ向けた職員同士による研修の実施	・窓口での待ち時間を短縮

# 行政サービス改革・DX推進大綱取組個票


No.
1-(3)-①

班	企画班	部署	広報広聴課
---	-----	----	-------

<b>重点取組</b>
1. 市民に寄り添い繋がるサービスの促進

<b>関係部署</b>

<b>取組・項目</b>
(3) 見つかる・伝わる・届く情報発信
① 見やすいホームページの維持

<b>SDG's</b>		
		

<b>現状と課題</b> (AS-Is)	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度に新ホームページへの移行が完了。新ホームページの構築にあたっては、旧ホームページが抱えていた問題点の解消と、利便性のさらなる向上を目指した。</li> <li>ホームページに市民にとって必要な情報が分かりやすく掲載されていれば、市民は電話や窓口で問い合わせをする煩わしさがなくなり、結果として職員の業務負担の軽減につながる。そのため、常に分かりやすく、最新の情報が掲載されているホームページを維持していくことが重要である。</li> </ul>
-------------------------	--

<b>取組内容</b> (Can-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>現行のホームページ運用で見えてきた課題を丁寧に洗い出すとともに、記事の内容や更新時期などを適宜点検・改善することで、誰もが求める情報を快適に得られるホームページ維持をするため、全庁で取り組む。</li> <li>ホームページ内の情報構造の見直しと整理を随時実施。</li> <li>誰でも分かりやすいページづくりと伝わりやすい文章などを徹底させるための職員研修を定期的実施。</li> <li>市民からの信頼度が高い広報紙と同様に、信頼され、利用される「WEB版広報」を意識したホームページの維持</li> </ul>
-------------------------	--

<b>達成目標</b> (To-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページの品質向上につながる取り組みを継続的に実施している。</li> <li>アクセシビリティ品質チェックによる既存記事の点検・整理を行っている。</li> <li>全職員対象の研修を定期実施し、高いリテラシーで運用できている。</li> </ul>
------------------------	---

<b>指標</b>	・アクセシビリティ品質チェック(隔年1回)	<b>現状値</b>	-	<b>目標値(最終年度)</b>	品質チェック後の指摘箇所0件
	・職員向け研修(隔年1回)				

<b>活動目標</b>	<b>R7(現状)</b>	<b>R8</b>	<b>R9</b>	<b>R10</b>	<b>R11</b>	<b>R12(目標)</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページの運用・管理</li> <li>アクセシビリティ品質チェックの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページの運用・管理</li> <li>職員向け研修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページの運用・管理</li> <li>アクセシビリティ品質チェックの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページの運用・管理</li> <li>職員向け研修の実施</li> <li>既存ホームページの効果検証及び問題点の洗い出し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページの運用・管理</li> <li>アクセシビリティ品質チェックの実施</li> <li>新ホームページへの移行に向けた準備</li> <li>※現行ホームページで充足する場合、目標年度にこだわらず更新時期を先送りする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新ホームページ運用開始※</li> <li>※現行ホームページで充足する場合、目標年度にこだわらず更新時期を先送りする。</li> </ul>

# 行政サービス改革・DX推進大綱取組個票

No.
1-(3)-②

班	企画班	部署	広報広聴課
---	-----	----	-------

<b>重点取組</b>
1. 市民に寄り添い繋がるサービスの促進

<b>関係部署</b>

<b>取組・項目</b>
(3) 見つかる・伝わる・届く情報発信
② 情報の伝わりやすさ・発信力の強化

<b>SDG's</b>		
		

<b>現状と課題</b> (AS-Is)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種ライフシーンや給付制度などにおいて、どのような手続きが必要なのか、自分が制度の該当者かどうかにより分かりやすくなるよう継続的な取組が必要。</li> <li>紙による広報・通知は、配布に係るコストや郵送料の値上げが課題であるほか、SNS等に比べ情報の拡散性や鮮度が乏しい。</li> <li>広報紙・市ホームページの他、各種SNSでの情報発信ツールの充実を図ってきた。</li> <li>公式LINEアカウントの登録者数の増加が望まれる。そのため、行政情報を取得するためのツールとして、利便性の向上に努めなければならない。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要な人に必要な情報を届けることのできるプッシュ通知機能の拡充。</li> <li>市民からの問い合わせに柔軟に対応できる機能の導入を検討する。</li> </ul>

<b>取組内容</b> (Can-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要な人に必要な情報を届けることのできるプッシュ通知機能の拡充。</li> <li>市民からの問い合わせに柔軟に対応できる機能の導入を検討する。</li> </ul>
-------------------------	--

<b>達成目標</b> (To-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市公式LINEアカウントの登録者数が増加し、情報の拡散性が向上するとともに、より鮮度の高い情報を多くの方に届けることができている。</li> <li>市民がLINEを使っていつでも必要な情報が得られるように、市公式LINEアカウントの利便性が向上している。</li> </ul>					
	<table border="1"> <tr> <td><b>指標</b></td> <td>市公式LINEアカウントの登録者数の増加</td> <td><b>現状値</b></td> <td>14,878人(R6)</td> <td><b>目標値(最終年度)</b></td> <td>20,000人</td> </tr> </table>	<b>指標</b>	市公式LINEアカウントの登録者数の増加	<b>現状値</b>	14,878人(R6)	<b>目標値(最終年度)</b>
<b>指標</b>	市公式LINEアカウントの登録者数の増加	<b>現状値</b>	14,878人(R6)	<b>目標値(最終年度)</b>	20,000人	

<b>活動目標</b>	<b>R7(現状)</b>	<b>R8</b>	<b>R9</b>	<b>R10</b>	<b>R11</b>	<b>R12(目標)</b>
	LINEアカウント登録の推進	LINEアカウント登録の推進	LINEアカウント登録の推進	LINEアカウント登録の推進	LINEアカウント登録の推進	ホームページやSNSからいつでも必要な情報が得られ、市民の利便性が向上している。

# 行政サービス改革・DX推進大綱取組個票


No.
1-(3)-③

班	総務班	部署	議会事務局
---	-----	----	-------

関係部署
------

重点取組
1. 市民に寄り添い繋がるサービスの促進

取組・項目
(3) 見つかる・伝わる・届く情報発信
③ 市民に開かれた議会の促進

SDG's		
		

現状と課題 (AS-Is)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市議会ホームページ、議会だよりのほか、Facebook、Instagramで議会情報を発信している。</li> <li>議会中継は、各庁舎のほか、Youtubeでもリアルタイムで配信。Youtubeのアーカイブでは字幕も表示。</li> <li>議会情報の若年層や働く世代への到達度が低く、閲覧数や認知度の向上が課題となっている。</li> <li>情報更新の頻度や手段が限られているため、市民が日常的に議会情報に触れる機会が乏しい。</li> <li>耳の不自由な方は、リアルタイムで議会内容を把握することができない。</li> <li>会議録作成に膨大な時間を要している。</li> </ul>
------------------	--

取組内容 (Can-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市のLINE公式アカウントから、本会議・委員会の開催予定、傍聴案内、広報紙発行のお知らせなどをタイムリーに配信する。</li> <li>市民と議会の双方向の交流を推進する仕組みの構築について検討する。</li> <li>AI音声認識によるリアルタイム字幕表示システムの導入により、耳の不自由な方の議会参画を促進する。併せて文字おこしデータを活用した議事録作成の簡素化を図る。</li> </ul>
------------------	---

達成目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>世代や健康状態を問わず、市民の議会参画が促進され、住民自治の実現、政策への市民意見の反映が推進できている。</li> </ul>
------	---

(To-Be)	指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>議会傍聴者数</li> <li>Youtube閲覧数</li> <li>…議会への関心向上と参画の促進により、議会傍聴者数並びにYoutube閲覧数が増加する。</li> </ul>	現状値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・81人</li> <li>・8,197件</li> </ul>	目標値 (最終年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・90人</li> <li>・10,650件</li> </ul>
---------	----	--	-----	---	---------------	--

活動目標	R7(現状)	R8	R9	R10	R11	R12(目標)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民に開かれた議会実現のための施策の検討</li> <li>市民と議員との交流を促進する取組の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>LINEアカウントでの情報発信の開始</li> <li>市民と議会の交流を促進する仕組みの情報収集</li> <li>議会運営システムの更新と併せた字幕表示システム導入に向けた情報収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民と議会の交流を促進する仕組み導入の検討</li> <li>議会運営システムの更新と併せた字幕表示システム導入の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民と議会の交流を促進する仕組みの導入</li> <li>議会運営システムの更新と併せた字幕表示システムの導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民と議会の交流の促進</li> <li>市民の議会参画を促進する取組</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の議会参画が促進され、住民自治の実現、政策への市民意見の反映が推進されている。</li> </ul>

# 行政サービス改革・DX推進大綱取組個票

No.
2-(1)-①

班	総務班	部署	DX推進課
---	-----	----	-------

<b>重点取組</b>
2. DXによる豊かさと新たな価値の創出

<b>関係部署</b>

<b>取組・項目</b>
(1) 誰一人取り残されないデジタル化の推進
① マイナンバーカードの活用推進

<b>SDG's</b>		
		

<b>現状と課題</b> (AS-Is)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年11月末時点で、本市の保有枚数は62,282人、保有率84.4%となっている。</li> <li>・全国平均を上回る保有率となっており、普及から活用へと施策のシフトが必要。</li> <li>・マイナンバーカードを使ったオンライン申請受付や証明書のコンビニ等での交付サービスを開始している。</li> <li>・マイナンバーカードの利便性が浸透しておらず、更新時期が到来した電子証明書の更新をしない市民も存在する。</li> </ul>					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードを利用して申請可能なオンライン手続きの拡充と広報、SNS、公告媒体等での利用勧奨</li> <li>・マイナンバーカードを活用した新たなサービスの導入や市独自のサービスの創出</li> </ul>					

<b>取組内容</b> (Can-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードを利用して申請可能なオンライン手続きの拡充と広報、SNS、公告媒体等での利用勧奨</li> <li>・マイナンバーカードを活用した新たなサービスの導入や市独自のサービスの創出</li> </ul>					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

<b>達成目標</b> (To-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードを活用した国の施策や市独自の取組により、利便性の向上が図られている。</li> </ul>					
	<b>指標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公的個人認証を利用できるオンライン手続き数</li> <li>・マイナンバーカード活用事業</li> </ul>	<b>現状値</b>	(R6) ・40手続き ・3事業	<b>目標値</b> (最終年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・70手続き</li> <li>・5事業</li> </ul>

<b>活動目標</b>	<b>R7(現状)</b>	<b>R8</b>	<b>R9</b>	<b>R10</b>	<b>R11</b>	<b>R12(目標)</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LINE公式アカウントへの公的個人認証機能の追加</li> <li>・マイナンバーカード活用事業の情報収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン申請手続きの公的個人認証機能を活用した手続きの拡充</li> <li>・マイナンバーカード活用事業の情報収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン申請手続きの公的個人認証機能を活用した手続きの利用促進</li> <li>・マイナンバーカード活用事業の試行・実証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカード活用事業の導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカード活用事業の利用促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードの活用により利便性の向上が図られている。</li> </ul>

# 行政サービス改革・DX推進大綱取組個票

No.
2-(1)-②

班	総務班	部署	DX推進課
---	-----	----	-------

関係部署
------

重点取組
2. DXによる豊かさと新たな価値の創出

取組・項目
(1) 誰一人取り残されないデジタル化の推進
② 市民の情報技術の利用促進

SDG's
  

現状と課題 (AS-Is)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者の利便性向上のため公共施設47施設にフリーWi-Fiを整備。</li> <li>・スマートフォンの操作体験会や相談会を実施するとともに、市のオンライン手続き等を周知。</li> <li>・R5年度には窓口職員を対象とした、窓口サポート体制強化研修会を実施。</li> <li>・インターネットを利用するサービスが増加しており、市民が安心して利用できるネットワーク環境を提供するため、最新のセキュリティ基準に合わせた機器更新が必要。</li> <li>・人口比率の高い高齢者など、デジタルに親しみの少ない人が取り残されないようにする必要がある。</li> <li>・職員のデジタルリテラシーの向上により窓口でのサポート体制の充実が必要。</li> </ul>
------------------	---

取組内容 (Can-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Wi-Fiアクセスポイント設置箇所のニーズ調査の実施。</li> <li>・最新のセキュリティ基準に合わせたW-Fiアクセスポイントの更新。</li> <li>・スマートフォン操作体験会や相談会の継続的な実施。</li> <li>・市のデジタルサービスの周知と理解促進。</li> <li>・職員のデジタルリテラシーの向上と窓口でのオンライン申請等のサポート体制の強化。</li> <li>・スマホを活用したイベントの検討や自治会アプリなどのデジタルサービスの紹介・支援。</li> </ul>
------------------	---

達成目標 (To-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット利用環境の整備とスマートフォン操作体験会や相談会の開催により、市民のデジタルリテラシーの向上が図られている。</li> <li>・最新のセキュリティ基準を満たす機器への更新と、利用者のニーズの把握により、安全で利便性の高いネットワーク環境を維持できている。</li> </ul>
-----------------	--

指標	・スマートフォン操作体験会・相談会への参加者数 ・アクセスポイント設置施設数	現状値	・39名 ・47施設	目標値 (最終年度)	・50名 ・47施設
----	---	-----	---------------	---------------	---------------

活動目標	R7(現状)	R8	R9	R10	R11	R12(目標)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国・県のスマホ教室、相談会の周知・共同開催</li> <li>・デジタルに触れる機会の創出、情報提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設管理者の整備要望調査</li> <li>・市民ニーズ調査</li> <li>・WiFi整備計画の策定</li> <li>・国・県のスマホ教室、相談会の周知・共同開催</li> <li>・デジタルに触れる機会の創出、情報提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Wi-Fi整備施設拡充・更新</li> <li>・国・県のスマホ教室、相談会の周知・共同開催</li> <li>・デジタルに触れる機会の創出、情報提供</li> </ul>	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の情報技術の利用促進が図られている。</li> </ul>

# 行政サービス改革・DX推進大綱取組個票


No.
2-(2)-①

班	総務班	部署	総合防災課
---	-----	----	-------

関係部署

<b>重点取組</b>
2. DXによる豊かさと新たな価値の創出

<b>取組・項目</b>
(2) 暮らしと地域経済のデジタル化
① 防災対策の強化

<b>SDG's</b>		
		

<b>現状と課題</b> (AS-Is)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時には、防災ネットだいせんをはじめYahoo!防災速報やLINE等のSNSで情報配信しているが、同時配信の機能追加により迅速な情報提供と職員負担の軽減を図った。</li> <li>・R7年度から整備が開始されR9年度に本格運用を予定している県の次期総合防災情報システムでは、情報配信の自動化、地図上での情報管理、避難判断の自動化、回線の増強やクラウド活用による信頼性の強化が図られる。</li> <li>・災害時の避難所避難者数は、報道機関への情報提供のほか、避難所への支援物資数量の調整等、速やかな把握が必要であるため情報収集ツールを構築した。</li> <li>・避難所の開設状況や道路の浸水状況の地図情報は別々の地図で管理されている。</li> </ul>
-------------------------	---

<b>取組内容</b> (Can-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つの地図上で一元的な災害関連情報の管理と見える化による災害対応の効率化を図るとともに、現場での情報共有を迅速かつ正確に行うことのできる地図ソリューションの導入を検討する。</li> <li>・県の次期総合防災情報システムに関する情報収集と、導入後の防災対策環境の最適化を図る。</li> <li>・マイナンバーカードや住民アプリを活用した避難所受付等の導入により、スムーズな避難所運営やデータ化による避難者数の集計の簡略化を図る。</li> <li>・市民からの通報機能の導入や、SNSのハッシュタグ(#)を活用した被災状況に関する情報収集など、公開情報のクロージング・自動分析の導入を検討する。</li> </ul>
-------------------------	--

<b>達成目標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害発生時に、迅速かつ正確な情報発信と情報収集を行うことができ、収集した情報を現場対応や避難所運営に効率的に活用することができる環境が整備され、住民とその資産への被害を最小限に抑えることができる体制が整っている。</li> </ul>
-------------	---

(To-Be)	<b>指標</b>	・県防災システムとの連携及びシステム最適化	<b>現状値</b>	-	<b>目標値 (最終年度)</b>	・実施
---------	-----------	-----------------------	------------	---	-----------------------	-----

<b>活動目標</b>	<b>R7(現状)</b>	<b>R8</b>	<b>R9</b>	<b>R10</b>	<b>R11</b>	<b>R12(目標)</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所避難者数報告ツールを作成</li> <li>・県次期総合防災情報システムの情報収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所受付等の防災対策へのLINE等の既存環境等を活用したトライアル実施</li> <li>・県次期総合防災情報システムの情報収集と本稼働に向けた対応</li> <li>・SNSのハッシュタグ(#)を活用した被災状況に関する情報収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災対策環境の最適化の検討</li> <li>・地図情報ソリューションの情報収集と導入検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災対策環境の最適化の検討</li> <li>・地図情報ソリューションの導入</li> <li>・公開情報クロージング・自動分析に関する情報収集と導入検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災対策環境の最適化の検討</li> <li>・公開情報クロージング・自動分析の導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災対策環境の最適化完了</li> </ul>

# 行政サービス改革・DX推進大綱取組個票

No.
2-(2)-②

班	市民福祉班	部署	こども政策課
---	-------	----	--------

関係部署
こども家庭センター

重点取組
2. DXによる豊かさと新たな価値の創出

取組・項目
(2)暮らしと地域経済のデジタル化
②こども育成支援の促進

SDG's
  

現状と課題 (AS-Is)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの成長の見守りと支援には、目に見える行動等への対応のほか、子ども成績や健康状態やその変化、家庭や経済的な状況、虐待や児童相談所の情報など、現象や要因の総合的な把握が求められる。</li> <li>・子どもに関する情報は、子育て、教育など別々に管理され、支援に関連する納税、生活保護等の情報や、庁外の学校、保育所、児童相談所で保有する情報とも結びついておらず分散しており、名寄せして分析できる状態になっていない。</li> <li>・保育所や学校での子どもへの対応は、進学や担任が替わるなど、引継に課題がある。また、場合により、中学校卒業後も市からの継続的な支援が必要である。</li> <li>・健全に見えるが潜在的な環境因子がある子どもへの対応について、予防が難しく問題が深刻化してからの対応となってしまうことがある。</li> <li>・国では子育て支援に関連する制度を必要な人にもれなく届けるための「子育て支援制度レジストリ」の整備を進めている。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国が取り組む、プッシュ型・アウトリーチ型支援の推進に関する情報収集と対応を行う。</li> </ul>

取組内容 (Can-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国が取り組む、プッシュ型・アウトリーチ型支援の推進に関する情報収集と対応を行う。</li> </ul>
------------------	---

達成目標 (To-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの健やかな育成と能力、自信を引出し、成人するまで様々な面から切れ目なく支援を続けられる体制が整っている。</li> </ul>
-----------------	--

指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヤングケアラーにあてはまると思う児童・生徒の割合</li> <li>・ひとり親家庭等相談件数</li> </ul>	現状値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・0.3%</li> <li>・209件</li> </ul>	目標値 (最終年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・0%</li> <li>・170件</li> </ul>
----	---	-----	--	---------------	--

活動目標	R7(現状)	R8	R9	R10	R11	R12(目標)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援制度レジストリの取組の情報収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援制度レジストリの取組の情報収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援制度レジストリの取組の情報収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援制度レジストリの取組の情報収集・国システム使用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プッシュ型・アウトリーチ型支援の実践・検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てに係る切れ目のない支援ができる体制が整っている。</li> </ul>

## 行政サービス改革・DX推進大綱取組個票

No.
2-(2)-③

<b>班</b>	地域振興班	<b>部署</b>	商工業・若者チャレンジ振興課
----------	-------	-----------	----------------

<b>関係部署</b>
DX推進課

<b>重点取組</b>
2. DXによる豊かさと新たな価値の創出

<b>取組・項目</b>
(2) 暮らしと地域経済のデジタル化
③ 地域のキャッシュレス推進

<b>SDG's</b>		
		

<b>現状と課題</b> (AS-Is)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大手又は比較的規模の大きい地元スーパーマーケットでは、キャッシュレス決済を導入しており、消費者の利用も普及が進んでいる。</li> <li>・個人商店など規模の小さい事業者ではキャッシュレス決済の導入が進んでおらず、導入を後押しする支援が必要。</li> <li>・地域商品券事業は、紙の商品券の場合、事業者の請求および市の精算作業が煩雑となり労務コストが高い。</li> </ul>
-------------------------	--

<b>取組内容</b> (Can-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・決済会社からの情報収集、事業者への情報提供</li> <li>・決済会社によるセミナー開催</li> <li>・キャッシュレス決済導入に対する支援制度の検討</li> </ul>
-------------------------	---




<b>達成目標</b> (To-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域事業者のキャッシュレス決済が普及し、事業者の利益向上や市民の買い物の利便性向上が推進されている。</li> </ul>
------------------------	---

<b>指標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャッシュレス決済セミナーの開催等の情報提供の実施回数</li> </ul>	<b>現状値</b>	未実施	<b>目標値</b> (最終年度)	年4回
-----------	--	------------	-----	----------------------	-----

<b>活動目標</b>	<b>R7(現状)</b> ・情報収集及び事業者への情報提供 ・セミナー開催を検討し、必要に応じて開催する。	<b>R8</b> ・情報収集及び事業者への情報提供 ・セミナー開催を検討し、必要に応じて開催する。	<b>R9</b> ・情報収集及び事業者への情報提供 ・事業者へのアンケートを実施し、キャッシュレス決済普及への改善点を把握する。	<b>R10</b> ・情報収集及び事業者への情報提供	<b>R11</b> ・情報収集及び事業者への情報提供	<b>R12(目標)</b> ・支払と会計の利便性向上と地域経済の活性化が図られている。
-------------	--	--	---	--------------------------------	--------------------------------	---

# 行政サービス改革・DX推進大綱取組個票

No.
2-(3)-①

<b>班</b>	総務班 企画班	<b>部署</b>	DX推進課 地域活動応援課
			<b>関係部署</b>
			<b>SDG's</b>
			  

<b>重点取組</b>
2. DXによる豊かさと新たな価値の創出
<b>取組・項目</b>
(3) 新技術による公共サービスの高度化
① AI等の活用

<b>現状と課題</b> (AS-Is)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生成AI等</li> <li>・生成AIの市民サービスへの活用としては、24時間の問合せ応答が可能な会話型チャットボットの事例が多いが、サービス利用料やハルシネーションなどの課題がある。</li> <li>・デジタル住民票などに見られるメタバースやNFTなど、新たな価値を提供するサービスが出現しているが、大仙市における導入価値が見出せていない。</li> <li>○地域公共交通</li> <li>・利用者の減少や運転手不足を背景に、事業者路線の維持が困難化し、その受け皿として市が実施主体となる公共交通が求められている。</li> <li>・市の財政負担の増加が懸念されるほか、移動ニーズの変化や多様化により高い利便性が求められており、持続可能な交通システムの構築が必要。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生成AI等</li> <li>・生成AI等を活用した新たな利便性の高いサービスや地域の魅力発信、新たな価値の創出の取組を検討</li> <li>○地域公共交通</li> <li>・乗合タクシーの路線のうち、乗合率が低い路線を再編し、AI技術を活用した配車システムを導入することで、需要に応じた運行の最適化を図り、効率化かつ利便性の高い公共交通を構築する。</li> </ul>

<b>取組内容</b> (Can-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生成AI等</li> <li>・生成AI等を活用した新たな利便性の高いサービスや地域の魅力発信、新たな価値の創出の取組を検討</li> <li>○地域公共交通</li> <li>・乗合タクシーの路線のうち、乗合率が低い路線を再編し、AI技術を活用した配車システムを導入することで、需要に応じた運行の最適化を図り、効率化かつ利便性の高い公共交通を構築する。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生成AI等</li> <li>・生成AI等を活用した新たな利便性の高いサービスや地域の魅力発信、新たな価値の創出が図られている。</li> <li>○地域公共交通</li> <li>・時間ごとの乗車ニーズの多寡を運行に反映させ、平均乗車人数が増加し事業効率及び効果が向上している。</li> </ul>

<b>達成目標</b> (To-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生成AI等</li> <li>・生成AI等を活用した新たな利便性の高いサービスや地域の魅力発信、新たな価値の創出が図られている。</li> <li>○地域公共交通</li> <li>・時間ごとの乗車ニーズの多寡を運行に反映させ、平均乗車人数が増加し事業効率及び効果が向上している。</li> </ul>					
	<table border="1"> <tr> <td><b>指標</b></td> <td>・生成AI等を活用した事業導入 ・1便あたりの乗車人数</td> <td><b>現状値</b></td> <td>・未済 ・1.4人</td> <td><b>目標値 (最終年度)</b></td> <td>・済 ・2.0人</td> </tr> </table>	<b>指標</b>	・生成AI等を活用した事業導入 ・1便あたりの乗車人数	<b>現状値</b>	・未済 ・1.4人	<b>目標値 (最終年度)</b>
<b>指標</b>	・生成AI等を活用した事業導入 ・1便あたりの乗車人数	<b>現状値</b>	・未済 ・1.4人	<b>目標値 (最終年度)</b>	・済 ・2.0人	

<b>活動目標</b>	<b>R7(現状)</b>	<b>R8</b>	<b>R9</b>	<b>R10</b>	<b>R11</b>	<b>R12(目標)</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生成AI等</li> <li>・生成AI等に関する基礎知識向上、情報収集</li> <li>・学識経験者や関連企業との意見交換</li> <li>○地域公共交通</li> <li>・実証運行に向けた運行計画策定</li> <li>・第5期公共交通計画の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生成AI等</li> <li>・ステークホルダーとの勉強会・意見交換</li> <li>○地域公共交通</li> <li>・AIオンデマンド配車システムを活用した実証運行の実施及び効果検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生成AI等</li> <li>・生成AI等の技術を活用した事業の基本構想の策定</li> <li>○地域公共交通</li> <li>・実証運行の効果検証</li> <li>・AIオンデマンド配車システムの本格導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生成AI等</li> <li>・生成AI等を活用した事業の実施計画の策定、事業の実施</li> <li>○地域公共交通</li> <li>・配車システム導入後の効果検証</li> <li>・配車システム導入路線の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生成AI等</li> <li>・生成AI等を活用した事業推進</li> <li>○地域公共交通</li> <li>・導入後の効果検証・システム改善</li> <li>・配車システム導入路線の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>AI等を活用した利便性の高いサービスの提供や、新たな価値の創出が図られている</li> </ul>

# 行政サービス改革・DX推進大綱取組個票

No.
3-(1)-①

班	総務班	部署	DX推進課
---	-----	----	-------

関係部署
------

重点取組
3. デジタル社会に適応した行政基盤の構築

取組・項目
(1) 業務の生産性・能率の向上
① デジタルを原則とした業務効率化

SDG's
 

現状と課題 (AS-Is)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・RPAやAIによる手入力作業の自動化や生成AIによる文書案作成、文書の要約、議事録作成など、新技術を活用した業務効率化の取組を実施してきた。</li> <li>・紙やFaxによる運用や情報管理、電話を主体とした情報共有や連絡調整がネックとなり、執務場所の限定や、業務の非効率性の要因となっている。</li> <li>・市のネットワークに接続できない現場や出張先では、資料やスケジュールの確認、決裁等を行うことができない。</li> <li>・紙媒体で管理している地図情報の、既存の地図情報システムによるデータ管理の推進や、現場で台帳管理が可能な仕組みの導入が必要。</li> <li>・業務をスムーズかつ安全に遂行するために必要な機能と性能を有する端末の適正配置と定期的な更新が必要。</li> <li>・導入したシステムやサービスの効果等を客観的に評価できる方法の検討が必要。</li> </ul>
------------------	--

取組内容 (Can-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外出先での資料やスケジュールの確認、手軽な連絡調整やWebミーティング、資料の共同編集など、情報共有、コミュニケーション、共同作業を円滑に進めるためのチャット、Web会議、クラウドサーバーによるファイル共有、有償版の生成AIによる業務支援などの機能を持つ、コラボレーションツールの導入。</li> <li>・既存の総合型GISの活用の促進、及び現場で台帳管理が可能な仕組みの導入の検討。</li> <li>・業務用端末の適正配置と定期的な更新を実施。</li> <li>・担当課で独自に導入しているシステムやサービスを含め、市全体のデジタル活用状況について把握し、費用対効果の分析や全体最適化を推進する。</li> </ul>
------------------	---

達成目標 (To-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コラボレーションツールやシステム・サービスの最適化と利活用の促進により、庁内コミュニケーションの円滑化や業務効率化が図られ、生産性の向上や働き方改革の推進により、職員の時間外勤務時間が削減されている。</li> </ul>
-----------------	---

指標	職員1人あたりの時間外勤務時間	現状値	月5.05時間(年60.6時間)／1人あたり(R6)	目標値(最終年度)	月4.5時間(年54.5時間)／1人あたり
----	-----------------	-----	----------------------------	-----------	-----------------------

活動目標	R7(現状)	R8	R9	R10	R11	R12(目標)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コラボレーションツール及び生成AIの情報収集と機能比較、費用対効果の検討</li> <li>・各種システム・サービスの情報収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コラボレーションツールの実証、環境設定、運用規定作成</li> <li>・各種業務効率化ツールの情報収集</li> <li>・デジタル化状況調査の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コラボレーションツールの全庁導入</li> <li>・最適化の方向性の検討及び情報収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コラボレーションツールの活用促進</li> <li>・最適化に向けた調整・システム等の導入の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最適化の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コラボレーションツールの運用が定着するとともに、システムやサービスの最適化の推進により、生産性の向上と業務効率化の推進が図られている。</li> </ul>

# 行政サービス改革・DX推進大綱取組個票

No.
3-(1)-②

班	総務班	部署	総務課
---	-----	----	-----

関係部署
DX推進課

重点取組
3. デジタル社会に適応した行政基盤の構築

取組・項目
(1) 業務の生産性・能率の向上
② 多様な働き方の実現

SDG's
  

現状と課題 (AS-Is)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワーク用端末の導入及び育児・介護のための早出遅出制度を実施。</li> <li>・若手職員を中心としたDX人材育成プロジェクトにおいて、フレックスタイム制度の導入やサテライトオフィス勤務制度の導入を提案。</li> <li>・テレワーク用パソコンの台数不足やトークンの消耗が課題。また、テレワーク端末をDX推進課まで借用しに来なければならない、利用しにくい。</li> <li>・フレックスタイム制導入に伴う勤怠管理について、現行の勤休管理システムが未対応。</li> <li>・システムの環境の変化や事務の多様化により開庁時間前の窓口体制の準備にかかる時間が増している。また、閉庁時間間際の来庁者対応による時間外勤務が発生している。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワーク用パソコンの台数確保とトークンの更新を行う。</li> <li>・サテライトオフィス勤務の実証と制度導入を行う。</li> <li>・フレックスタイム制の導入については、労務管理面の影響及び財政面での影響を想定しながら、引き続き国・県・他市町村の動向を注視し、調査・研究を進める。併せて時差出勤制度を導入する。</li> <li>・業務量及び時間外勤務について、客観的な分析を行い、業務の平準化を推進することで時間外勤務の縮減を目指す。</li> <li>・窓口受付時間の短縮について調査、情報収集を行い導入を検討する。</li> </ul>

取組内容 (Can-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワーク用パソコンの台数確保とトークンの更新を行う。</li> <li>・サテライトオフィス勤務の実証と制度導入を行う。</li> <li>・フレックスタイム制の導入については、労務管理面の影響及び財政面での影響を想定しながら、引き続き国・県・他市町村の動向を注視し、調査・研究を進める。併せて時差出勤制度を導入する。</li> <li>・業務量及び時間外勤務について、客観的な分析を行い、業務の平準化を推進することで時間外勤務の縮減を目指す。</li> <li>・窓口受付時間の短縮について調査、情報収集を行い導入を検討する。</li> </ul>
------------------	--



達成目標 (To-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・柔軟な働き方を実現するとともに、職員間の業務量を平準化することにより、ワークライフバランスの向上が図られ、安定した市政運営が可能な人材確保ができています。</li> </ul>
-----------------	--

指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員採用試験の1次試験申込者数の確保(上級区分)</li> <li>・職員採用試験の1次試験申込者数の確保(中級・初級区分)</li> </ul>	現状値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・63人</li> <li>・29人</li> </ul>	目標値 (最終年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・70人</li> <li>・30人</li> </ul>
----	---	-----	--	---------------	--

活動目標	R7(現状)	R8	R9	R10	R11	R12(目標)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワークにかかる状況やニーズの把握と分析</li> <li>・時間外勤務の詳細な状況把握と分析</li> <li>・所属長に向けたシステム活用法の周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トークンの更新</li> <li>・サテライトオフィス勤務制度の試験導入、時差出勤制度導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サテライトオフィス勤務制度の導入</li> <li>・テレワーク用パソコンの更新・導入検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワーク、サテライトオフィス勤務制度の効果検証・分析</li> <li>・テレワーク用パソコン台数の更新・追加導入</li> <li>・フレックスタイム制度に対応可能な勤休管理システムの導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フレックスタイム制の導入検討</li> <li>・テレワーク、サテライトオフィス勤務制度の改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・柔軟な働き方や業務の平準化が推進され、働き方改革が具現化できている。</li> </ul>

## 行政サービス改革・DX推進大綱取組個票

No.
3-(1)-③

班	総務班	部署	DX推進課
			関係部署
			総務課
			SDG's
			

重点取組
3. デジタル社会に適応した行政基盤の構築
取組・項目
(1) 業務の生産性・能率の向上
③ 事務事業の外部委託

現状と課題 (AS-Is)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全庁を対象に実施した業務の性質や業務量の調査の結果、専門性が不要(ノンコア)で定型的な業務が全体の41.1%を占めることが確認された。</li> <li>・定型的なノンコア業務について、職員をコア業務に振り向け、コストの削減と業務の効率化を図るには、業務のアウトソーシングが有効である。</li> <li>・現在は一部の市政評価の集計や窓口業務、印刷業務のアウトソーシングを実施している。</li> <li>・統計業務、未導入の窓口、印刷業務のアウトソーシングの検討が必要。</li> </ul>					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統計業務や窓口業務等のアウトソーシングの導入について、情報収集や検討を行う。</li> <li>・印刷業務のアウトソーシングの対象拡大を図る。</li> </ul>					
取組内容 (Can-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アウトソーシングの導入が推進され、職員数の削減とコア業務へのシフトが図られている。</li> </ul>					
	達成目標 (To-Be)	指標	・アウトソーシング業務数、帳票数	現状値	・3事業 ・0帳票	目標値 (最終年度)
活動目標	R7(現状)	R8	R9	R10	R11	R12(目標)
	・印刷業務のアウトソーシングの検討	・印刷業務のアウトソーシングの実施	・窓口業務アウトソーシングの導入対象業務の検討 ・印刷業務のアウトソーシング範囲の拡大検討	・窓口業務アウトソーシングの導入対象業務の検討 ・統計業務のアウトソーシングの検討	・窓口業務アウトソーシングの実施 ・統計業務のアウトソーシングの検討・実施	・アウトソーシングの導入が推進され、職員数の削減とコア業務へのシフトが図られている。

# 行政サービス改革・DX推進大綱取組個票

No.
3-(2)-①

班	総務班	部署	DX推進課
---	-----	----	-------

<b>重点取組</b>
3. デジタル社会に適応した行政基盤の構築

<b>関係部署</b>
総務課

<b>取組・項目</b>
(2) 電子データ化の推進と活用
① ペーパーレス化の推進

<b>SDG's</b>
 

<b>現状と課題</b> (AS-Is)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議会及び庁議資料のタブレット端末導入によるペーパーレス化、財務会計及び文書管理への電子決裁の導入、庁内ネットワークの無線化、外部委員等が出席する会議のペーパーレス会議システムの導入、プリンタ設置台数の削減を行った。</li> <li>・決定通知等のオンライン化の推進が必要。 →紙での通知は閲覧に時間と場所の制約があるほか、保管の負担や紛失のリスクが高い。 →郵送料の値上がりによるコスト増加が行財政の負担</li> </ul>
-------------------------	--

<b>取組内容</b> (Can-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会議資料の紙配布の禁止、電子データによる運用の定着によるペーパーレス化の徹底を図る。</li> <li>・プリンタを集約し設置台数を削減する</li> <li>・デジタル通知サービスの導入を検討し、サービスを利用する業務の運用について検討する。</li> <li>・国が進める公共サービスメッシュの取組におけるデジタル通知の情報収集と対応を行う。</li> </ul>
-------------------------	--




<b>達成目標</b> (To-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ペーパーレス化の推進が図られ、コピー用紙の使用量が減少している。</li> <li>・デジタル通知の実施数が増加している。</li> </ul>
------------------------	--

<b>指標</b>	・コピー用紙使用量 ・デジタル通知を実施する通知種類	<b>現状値</b>	・214万枚 ・未計測	<b>目標値</b> (最終年度)	・150万枚 ・計測後設定
-----------	-------------------------------	------------	----------------	----------------------	------------------

<b>活動目標</b>	<b>R7(現状)</b> ・LGWAN系ネットワークの無線化の実施 ・ペーパーレス会議システムの導入 ・プリンタの削減 ・電子契約の推進 ・LINE公式アカウントによるデジタル通知の実証 ・公共サービスメッシュの情報収集	<b>R8</b> ・ペーパーレス化の運用徹底を周知 ・プリンタの削減 ・デジタル通知の実施促進及び現状調査 ・請求書電子化ソリューションの導入検討 ・公共サービスメッシュの取組への対応	<b>R9</b> ・デジタル通知の実施促進 ・請求書電子化ソリューションの導入 ・公共サービスメッシュの取組への対応	<b>R10</b> →	<b>R11</b> →	<b>R12(目標)</b> ・ペーパーレス化の推進が図られ、デジタル通知の実施事業数も増加している。
-------------	---	--	--	-----------------	-----------------	--

# 行政サービス改革・DX推進大綱取組個票

No.
3-(2)-②




<b>班</b>	総務班	<b>部署</b>	契約検査課 会計課
			<b>関係部署</b>
			DX推進課
<b>SDG's</b>			
			

<b>重点取組</b>
3. デジタル社会に適応した行政基盤の構築
<b>取組・項目</b>
(2) 電子データ化の推進と活用
② 調達手続きのデジタル化

<b>現状と課題</b> (AS-Is)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調達手続きは、公告や見積依頼、契約、履行中、完了後のそれぞれで書面のやり取りがあり、現在も紙で受け渡すものが多い。</li> <li>・令和7年度に電子契約サービスを導入し、入札案件を対象に利用を開始。随意契約への適用も検討している。</li> <li>・電子契約は、手続きのための来庁が不要となるほか、印紙税も非課税となる。紙の契約書が形に残すことを望む事業者もいるが、利便性を周知し利用推進していきたい。</li> <li>・見積依頼の際の設計書や仕様書の配布や、契約履行中の書類、完了後の成果物の提出についてもペーパーレス化を図る必要がある。</li> <li>・支払業務に電子決裁を導入したが、紙とメールで受領した請求書の混在により、起票及び審査業務が長時間化している。</li> <li>・公金振込有料化に伴い一括払いを推進したことに伴い、希望者への内訳通知業務が発生している。</li> </ul>					
	<b>取組内容</b> (Can-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各課で行う随意契約など、電子契約の対象拡大を図る。</li> <li>・事業者に対して電子契約サービスの利便性の周知を図る。</li> <li>・設計図書、契約後の書類などの電子データでのやり取りを推進する。</li> <li>・財務会計システムと連携した請求書のデジタル請求や払込の内訳通知が可能なシステムの導入の検討。</li> </ul>				
<b>達成目標</b> (To-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子契約や契約書類、請求書や払込通知の電子データでの受け渡しが定着し、調達関係手続きのデジタル化、ペーパーレス化が推進されている。</li> </ul>					
	<b>指標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子契約利用率</li> <li>・会計審査にかかる時間</li> </ul>	<b>現状値</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R7年度(令和8年2月末時点)契約検査課で実施する入札案件に対する電子契約実績42.0%</li> <li>・審査所要時間 未計測</li> </ul>	<b>目標値(最終年度)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約検査課で実施する入札案件に対する電子契約目標率60%</li> <li>・大仙市財務規則113条各号の定めを超える案件において、各課の随契に利用拡大した場合における電子契約目標率40%</li> <li>・審査所要時間 30%削減</li> </ul>
<b>活動目標</b>	<b>R7(現状)</b>	<b>R8</b>	<b>R9</b>	<b>R10</b>	<b>R11</b>	<b>R12(目標)</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子契約サービスの導入の周知。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・随意契約への電子契約サービスの利用検討</li> <li>・契約関係書類の電子化に係る運用検討</li> <li>・会計DXソリューションの導入検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・随意契約での電子契約サービスの利用開始</li> <li>・契約関係書類の電子化の本格運用開始</li> <li>・会計DXソリューションの導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子契約サービスの利用促進</li> <li>・契約関係書類の電子化の運用促進</li> <li>・デジタル請求書の利用促進</li> </ul>	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調達関係書類の電子データ提出が定着している</li> </ul>

## 行政サービス改革・DX推進大綱取組個票

No.
3-(2)-③

班	総務班	部署	DX推進課
			関係部署
			総務課
			SDG's
			

<b>重点取組</b>
3. デジタル社会に適応した行政基盤の構築
<b>取組・項目</b>
(2) 電子データ化の推進と活用
③ アナログ規制の見直し

<b>現状と課題</b> (AS-Is)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4にデジタル手続条例を制定・施行し、行政手続等をオンライン申請等により手続きできるように規定した。</li> <li>・R6に国でのアナログ規制改革の集中期間が終わり、地方公共団体でのアナログ規制見直しマニュアルが提示されている</li> <li>・現行の市例規については、アナログ規制が現行のデジタル化の障壁になる場合に見直しを行っている。</li> </ul>					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国のアナログ規制見直しマニュアルに基づく全体的な点検・見直しを実施し、条例、規則、要綱等に存在する書面・対面・常駐義務などのアナログ規制を見直し、デジタル技術の活用を前提とした手続きや運用を可能にする。</li> </ul>					
<b>取組内容</b> (Can-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アナログ規制見直しの実施率</li> </ul>					
	<b>達成目標</b> (To-Be)	<b>指標</b>	・見直しが必要な例規の見直し実施率	<b>現状値</b>	・見直し箇所の点検未実施	<b>目標値</b> (最終年度)
<b>活動目標</b>	<b>R7(現状)</b>	<b>R8</b>	<b>R9</b>	<b>R10</b>	<b>R11</b>	<b>R12(目標)</b>
	・国の規制改革動向や他自治体の先行事例に関する情報収集	・アナログ規制の対応策を検討	・例規のアナログ規制の点検の実施	・優先順位の高いものを見直しを実施	・アナログ規制の見直しの推進	・アナログ規制の見直しを完了

# 行政サービス改革・DX推進大綱取組個票

No.
3-(3)-①

班	総務班	部署	DX推進課
---	-----	----	-------

<b>重点取組</b>
3. デジタル社会に適応した行政基盤の構築

<b>関係部署</b>

<b>取組・項目</b>
(3) 国の重点計画との協調
① システムの標準化・共通化

<b>SDG's</b>		
		

<b>現状と課題</b> (AS-Is)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3の国の標準化法の施行に則り、R7に基幹系の20業務の標準化システムへの移行とガバメントクラウド等へのリフトを実施。</li> <li>・一部機能で経過措置の適用を届出しており、5年以内に当該機能を実装する必要がある。</li> <li>・国では標準化20業務と密接に関連する業務・システムや共通システムを整備する効果の高い業務の共通化について検討を進めている。</li> <li>・また、医療DX推進のための電子処方箋、電子カルテの導入を進めるとされている。</li> <li>・秋田県電子自治体共同運営協議会において、コスト削減や相乗効果が期待できる県や県内市町村とのシステムの共同利用・共同調達の検討を進めている。</li> </ul>

<b>取組内容</b> (Can-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹系標準化システムの適切な運用とセキュリティ確保</li> <li>・経過措置が適用された機能の実装</li> <li>・国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会による共通化の取組の情報収集及び対応</li> <li>・電子処方箋、電子カルテに関する情報収集と導入検討</li> <li>・他自治体との共同利用・共同調達の検討</li> </ul>

<b>達成目標</b> (To-Be)	<p>国が定める自治体情報システムの標準化・共通化に対応し、既存システムの移行を計画的に進めることで、システムの運用コスト削減、セキュリティ強化、他自治体との連携強化を図る。これにより、住民サービスの安定的な提供と、行政運営の効率化を実現する。</p>

<b>指標</b>	・共同利用・共同調達したシステムまたはサービス数	<b>現状値</b>	・2業務	<b>目標値 (最終年度)</b>	・5業務

<b>活動目標</b>	<b>R7(現状)</b>	<b>R8</b>	<b>R9</b>	<b>R10</b>	<b>R11</b>	<b>R12(目標)</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・標準化対象20業務の標準化移行(一部機能を除く)</li> <li>・共通化に係る情報収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・標準化一部機能経過措置への対応</li> <li>・共通化への対応</li> <li>・共同利用・共同調達の検討</li> </ul>	→ <ul style="list-style-type: none"> <li>・共同利用・共同調達の検討・実施</li> </ul>	→ <ul style="list-style-type: none"> <li>・共同利用・共同調達の検討・実施</li> </ul>	→ <ul style="list-style-type: none"> <li>・共同利用・共同調達の検討・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・標準化の経過措置機能の実装が完了している。</li> <li>・共通化、共同利用等により、行政運営の効率化が推進できている。</li> </ul>

## 行政サービス改革・DX推進大綱取組個票

No.
3-(3)-②

班	総務班	部署	DX推進課
---	-----	----	-------

<b>重点取組</b>
3. デジタル社会に適応した行政基盤の構築

関係部署

<b>取組・項目</b>
(3) 国の重点計画との協調
② 便利と簡単を生み出す情報連携基盤

<b>SDG's</b>		
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	 11 住み続けられるまちづくりを	 16 平和と公正をすべての人に

<b>現状と課題</b> (AS-Is)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・データが団体やシステムごとに管理され、データレイアウトも統一されておらず、データを抽出・加工しなければ連携させることができない。</li> <li>・システムやデータ連携されていないため、手続きごとにそれぞれに審査と登録が必要なほか情報の参照もできず、それぞれの機会、方法で情報を取得し提示する必要が生じている。</li> <li>・行政機関が保有するデータの活用・連携により、国民の利便性向上と行政運営の効率化を進めていく必要がある。</li> </ul>
-------------------------	---

<b>取組内容</b> (Can-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の既存のシステムやサービス(GビズID、情報提供ネットワーク等)、今後進められる公共サービスメッシュやベースレジストリ等の活用による、手続きにおける情報入力や添付書類の省略、新たなサービスを創出する取組への対応</li> <li>・全国医療情報プラットフォーム構築に係るPMH等の情報基盤連携への対応</li> <li>・県と共同で取り組むデータ連携基盤整備の検討</li> </ul>
-------------------------	--



<b>達成目標</b>	自治体内及び行政機関間の情報連携を実現し、市民の利便性の向上と業務効率化が図られる。
-------------	--

(To-Be)	<b>指標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共サービスメッシュへの対応</li> <li>・PMHへの対応</li> <li>・データ連携基盤への対応</li> </ul>	<b>現状値</b>	未対応	<b>目標値 (最終年度)</b>	対応
---------	-----------	---	------------	-----	-----------------------	----

<b>活動目標</b>	<b>R7(現状)</b>	<b>R8</b>	<b>R9</b>	<b>R10</b>	<b>R11</b>	<b>R12(目標)</b>
公共サービスメッシュ、PMH等に係る情報収集と対応。県とのデータ連携基盤導入に係る検討への参画。	→		→		→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・データ連携による市民の利便性向上、業務効率化が図られている。</li> </ul>

## 行政サービス改革・DX推進大綱取組個票

No.
3-(4)-①

班	総務班	部署	DX推進課
			関係部署
			総務課
			SDG's
			

重点取組
3. デジタル社会に適応した行政基盤の構築
取組・項目
(4) 持続可能なデジタル行政の実現
① デジタル人材育成

現状と課題 (AS-Is)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DX推進の牽引力を強化するため、令和4年度より外部デジタル人材を活用したCIO補佐官の委託事業を実施。</li> <li>・DX推進の底上げを図るべく、令和4年～6年度に若手職員を対象としたDX推進人材育成プロジェクトを実施。</li> <li>・総務省の「人材育成・確保基本方針策定指針」の改正(令和5年12月)内容を踏まえ、市のDX人材確保・育成に係る方針の策定と数値目標を設定。</li> </ul>					
	取組内容 (Can-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・策定したDX人材育成方針に基づき、それぞれの役割に必要な確保・育成の取組を推進する。</li> <li>・育成に適切な研修等を実施しつつ、情報収集と検討を行いながら評価・見直しを行う。</li> </ul>				
達成目標 (To-Be)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員全員が一定のDXリテラシーを備えている</li> <li>・類型化されたデジタル人材の目標値に達成できている</li> <li>・市人材育成方針と連動した人事配置・研修が実施できている</li> </ul>				
	指標	・DX推進リーダーの指定人数	現状値	0人	目標値 (最終年度)	15人
活動目標	R7(現状)	R8	R9	R10	R11	R12(目標)
	・DX人材育成方針を策定	・DX人材育成に係る研修の実施 ・人事評価・配置との連携検討	・DX人材育成に係る研修の実施 ・人事評価・配置との連携実施 ・DX人材育成の成果検証、見直し	・DX人材育成に係る研修の実施 ・人事評価・配置との連携実施 ・DX人材育成の成果検証、見直し	・DX人材育成に係る研修の実施 ・人事評価・配置との連携実施	・DX人材育成に係る研修の実施 ・人事評価・配置との連携実施

# 行政サービス改革・DX推進大綱取組個票

No.
3-(4)-②

班	総務班	部署	DX推進課
---	-----	----	-------

関係部署
------

重点取組
3. デジタル社会に適応した行政基盤の構築

取組・項目
(4) 持続可能なデジタル行政の実現
② 個人情報・セキュリティ対策

SDG's
 

現状と課題 (AS-Is)	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報保護及びセキュリティに関する職員向けの研修について、全職員を対象とした研修を毎年実施している。</li> <li>技術の進化や新たな脅威に対応するため、定期的にセキュリティポリシーを最新化する必要がある。</li> <li>国では2030年を見据え、現在の三層分離によるネットワークを見直し、利便性とセキュリティを両立するゼロトラスト型への移行を目指している。</li> <li>システムやサービスの導入、更新にあたっては、BCP対策やコスト削減、ゼロトラスト型への移行を見越し、クラウドサービスの利用を基本として検討する。</li> </ul>
------------------	--

取組内容 (Can-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員への個人情報保護、セキュリティに関する知識と意識向上の継続的な取組</li> <li>セキュリティポリシーの定期的な見直し</li> <li>積極的なクラウドサービスの利用、及びクラウドサービスへの移行や導入を進める。また、各種システムの統廃合、最適化も併せて実施する。</li> </ul>
------------------	---

達成目標 (To-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の個人情報保護及びセキュリティ研修の受講率が100%を維持し、継続的な知識と意識向上が図られている。</li> <li>クラウドサービスへの移行が推進され、ゼロトラストによる利便性とセキュリティが両立された利用環境が整備されている。</li> </ul>
-----------------	--

指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の個人情報保護・セキュリティ研修受講率</li> <li>既存システムのクラウドサービスへの移行数</li> </ul>	現状値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・100%</li> <li>・4システム</li> </ul>	目標値 (最終年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・100%</li> <li>・9システム</li> </ul>
----	---	-----	---	---------------	---

活動目標	R7(現状)	R8	R9	R10	R11	R12(目標)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報保護・セキュリティ研修実施</li> <li>セキュリティポリシーの見直し</li> <li>ゼロトラストに関する情報収集</li> </ul>	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゼロトラスト型ネットワークへの移行検討・実証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高い個人情報保護及びセキュリティ意識の中、利便性とセキュリティが向上された環境で業務を行えている。</li> </ul>

## 行政サービス改革・DX推進大綱取組個票

No.
4-(1)-①

班	総務班	部署	DX推進課
---	-----	----	-------

関係部署

<b>重点取組</b>
4. 健全で持続可能な行財政運営

<b>取組・項目</b>
(1) 証拠に基づく政策立案
① EBPMの促進

<b>SDG's</b>		
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	 11 住み続けられるまちづくりを	 16 平和と公正をすべての人に

<b>現状と課題</b> (AS-Is)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統計的データを駆使した施策の検討が少ない</li> <li>・庁内データの存在や所在がわからない</li> <li>・個人情報保護対策を講じた匿名化の情報を作成していない</li> <li>・業務でデータ分析を学ぶ機会がない。スキルのある人材も把握できていない。</li> </ul>
-------------------------	--

<b>取組内容</b> (Can-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・データ利活用の研修実施・人材育成</li> <li>・庁内データの利活用可能な状態での共有</li> <li>・BIツールの導入</li> </ul>
-------------------------	---

<b>達成目標</b> (To-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統計データ等を用いた根拠(エビデンス)等に基づき政策(事業)が立案され、選択と集中による費用対効果の高い政策が行われている。</li> </ul>
------------------------	---

<b>指標</b>	・政策立案へのBIツール利用率	<b>現状値</b>	0%	<b>目標値 (最終年度)</b>	90%
-----------	-----------------	------------	----	-----------------------	-----

<b>活動目標</b>	<b>R7(現状)</b>	<b>R8</b>	<b>R9</b>	<b>R10</b>	<b>R11</b>	<b>R12(目標)</b>
	・BIツールの情報収集と機能比較	・BIツールのデモンストレーションやトライアルの実施 ・データ共有の運用を検討	・BIツールの導入 ・BIツールの操作研修会の実施 ・BIツール利活用方針の策定	・BIツール利活用の促進	→	・政策立案・評価プロセスにおいて客観的なデータに基づいた意思決定が定着している。

# 行政サービス改革・DX推進大綱取組個票

No.
4-(2)-①

<b>班</b>	市民福祉班、地域振興班、教育班	<b>部署</b>	生活環境課、観光施設課、施設管理課、財産活用課
----------	-----------------	-----------	-------------------------

<b>関係部署</b>

<b>重点取組</b>
4. 健全で持続可能な行財政運営

<b>取組・項目</b>
(2) 公共施設マネジメントの推進
① 公共施設の運営コストの適正化

<b>SDG's</b>
 

<b>現状と課題</b> (AS-Is)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「大仙市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の計画的な修繕、更新、統廃合に取り組んでおり、コストの削減と集中を図っている。</li> <li>また「大仙市地球温暖化対策実行計画」に基づき、コストの抑制とともに脱炭素(GX)にも取り組んでいる。</li> <li>本市の公共施設の電気料は、令和6年度時点において全体で年間約7億円で、それに伴うCO2排出量は年間約1万t-CO2となっている。</li> <li>小中学校30校のうち建築から30年以上経過している校舎・屋内運動場が8割超を占めており、今後増加が見込まれる改修・修繕費用の縮減と平準化を図るため、予防保全型の維持管理と省エネ性の高い設備更新に取り組む必要がある。</li> </ul>
-------------------------	---

<b>取組内容</b> (Can-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策としてクリーンな再エネ電力を、オークションにより安価に調達する。</li> <li>バイオマスボイラー等の導入を促進し、ランニングコスト抑制とCO2の削減を図る。</li> <li>小中学校施設の定期的な巡回点検を行い、屋根、屋上防水、高圧受電設備等の改修や照明LED化更新を計画的に実施する。</li> </ul>
-------------------------	--

<b>達成目標</b> (To-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>再エネ電力やバイオマスボイラー等の導入が促進され、施設運営に係るコストが抑制され、また、脱炭素の取組も促進されている。</li> <li>小中学校施設の計画的な予防保全型修繕の実施により、改修・修繕費用の抑制と平準化が図られている。</li> </ul>
------------------------	--

<b>指標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オークションによる再エネ電力の調達施設数</li> <li>バイオマスボイラー等の導入状況</li> </ul>	<b>現状値</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>29施設</li> <li>3施設</li> </ul>	<b>目標値 (最終年度)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>50施設</li> <li>4施設</li> </ul>
-----------	---	------------	---	-------------------	---

<b>活動目標</b>	<b>R7(現状)</b>	<b>R8</b>	<b>R9</b>	<b>R10</b>	<b>R11</b>	<b>R12(目標)</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の導入施設計画を作成</li> <li>29施設でオークション実施</li> <li>バイオマスボイラー等併用の場合と灯油またはガスボイラー単独使用の場合のCO2排出量及びランニングコストの比較・検証。</li> <li>小中学校施設の巡回点検、改修及び修繕計画の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オークション実施施設拡大</li> <li>灯油又はガスボイラー単独使用の場合との比較・検証の結果を踏まえ、施設へバイオマスボイラー等の導入を検討</li> <li>小中学校施設の巡回点検、改修及び修繕計画の策定と事業実施</li> </ul>	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設運営に係るコストの抑制と平準化が図られている。また、脱炭素の取組も推進されている。</li> </ul>

# 行政サービス改革・DX推進大綱取組個票

No.
4-(2)-②

班	総務班	部署	財産活用課
---	-----	----	-------

関係部署

<b>重点取組</b>
4. 健全で持続可能な行財政運営

<b>取組・項目</b>
(2) 公共施設マネジメントの推進
② 用途廃止施設の解体費削減

<b>SDG's</b>		
 11 住み続けられるまちづくりを	 17 パートナーシップで目標を達成しよう	

<b>現状と課題</b> (AS-Is)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年5月末時点での普通財産及び用途廃止予定施設は53施設で解体待ちは23施設である。</li> <li>・用途廃止施設の利活用については、売却を基本としながらも、物件の特性に応じた財産処分 に努めている。</li> <li>・施設の老朽化や統廃合推進に伴い、解体待ち施設が増加している。</li> </ul>
-------------------------	--

<b>取組内容</b> (Can-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用途廃止施設の適正な解体工事費算出を行い、計画的に解体を実施していくとともに、「マイナス入札」などの手法を用いて、解体コストの削減と民間活力による早期の土地利活用を図る。</li> <li>・用途廃止施設の民間等への譲渡による解体費用の削減も併せて促進する。</li> </ul>
-------------------------	--

<b>達成目標</b> (To-Be)	用途廃止施設の解体または譲渡が促進されている。					
------------------------	-------------------------	--	--	--	--	--

<b>指標</b>	用途廃止施設の解体または譲渡した施設数	<b>現状値</b>	-	<b>目標値 (最終年度)</b>	20施設
-----------	---------------------	------------	---	-----------------------	------

<b>活動目標</b>	<b>R7(現状)</b>	<b>R8</b>	<b>R9</b>	<b>R10</b>	<b>R11</b>	<b>R12(目標)</b>
	4施設の解体または譲渡	4施設の解体または譲渡	4施設の解体または譲渡	4施設の解体または譲渡	4施設の解体または譲渡	4施設の解体または譲渡

# 行政サービス改革・DX推進大綱取組個票

No.
4-(3)-①

班	総務班	部署	総務課
---	-----	----	-----

関係部署
生涯学習課

重点取組
4. 健全で持続可能な行財政運営

取組・項目
(3) 地域価値創出による財源確保
① 公民連携の推進

SDG's
  

現状と課題 (AS-Is)	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会情勢の変化により住民ニーズが多様化・複雑化するとともに、少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴い税収をはじめとした財源をはじめとした自治体の規模縮小が見込まれる。</li> <li>公共施設と行政サービスの水準を維持していくためには、全庁横断的に各種事業に取り組むための体制整備はもとより、人口増加を前提とした従来の行政主導のあり方から脱却し、行政と民間が持つカネ・モノ・ヒトといった資源を最大限に活用し、両者が連携した事業を推進しながら自治体を経営していくことが必要である。</li> </ul>
------------------	--

取組内容 (Can-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>公民連携事業の推進に必須と言われている「各分野を横断的に理解し他者のために共通言語化ができる能力を持つ人材(全庁の橋渡し役)」の育成を図る。</li> <li>全庁横断的に事業の検討及び方向性の決定を行うために組織機構の見直しを行う。(縦割りによる弊害の解消、専門部署の設置)</li> <li>行政の枠を越えた価値創造に向けて民間事業者からの提案を積極的に活用することとし、官民双方の時間的負担の軽減と十分な協議時間の確保を目的に一本化された民間提案窓口を創設する。</li> <li>不足する知識や経験など補完するためアドバイザーをはじめとした外部人材の活用を図る。</li> <li>公民連携を推進するための指針を策定する。</li> </ul>
------------------	---

達成目標 (To-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在よりも更に人口減少が進み自治体規模が縮小する中であっても、行政と民間事業者をはじめとした地域全体での連携が形成されている。</li> <li>公共施設の管理・運営にあたっては収益性が確保され、管理・運営に係る経費が民間資金のみで賄われている施設が複数存在している。</li> <li>公共と民間の既存の枠を越えた新たな取り組みが行われまちに好循環が生まれている。</li> </ul>
-----------------	---

指標	運営費が民間資金のみで賄われているハコモノ施設数	現状値	0施設	目標値 (最終年度)	2施設
----	--------------------------	-----	-----	---------------	-----

活動目標	R7(現状)	R8	R9	R10	R11	R12(目標)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内勉強会の実施</li> <li>庁内体制の検討(公民連携推進のための指針及び民間提案窓口のあり方の検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内勉強会の実施</li> <li>専任職員の配置</li> <li>公民連携推進のための指針の策定・運用</li> <li>民間提案窓口の創設・運用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内勉強会の実施</li> <li>職員研修の実施</li> <li>公民連携専門部署の設置</li> <li>民間提案に基づく事業化の検討</li> <li>外部アドバイザーの活用(業務委託)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内勉強会の実施</li> <li>職員研修の実施</li> <li>外部アドバイザーの活用(業務委託)</li> <li>民間提案に基づく公民連携事業の検討・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内勉強会の実施</li> <li>職員研修の実施</li> <li>外部アドバイザーの活用(業務委託)</li> <li>民間提案に基づく公民連携事業の検討・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内勉強会の実施</li> <li>外部アドバイザーの活用(業務委託)</li> <li>民間提案に基づく公民連携事業の検討・実施</li> </ul>

## 行政サービス改革・DX推進大綱取組個票

No.
4-(3)-②

<b>班</b>	教育班、企画班、総務班	<b>部署</b>	文化財課、総合政策課、議会事務局
----------	-------------	-----------	------------------

<b>関係部署</b>

<b>重点取組</b>
4. 健全で持続可能な行財政運営

<b>取組・項目</b>
(3) 地域価値創出による財源確保
② 新規財源確保の推進

<b>SDG's</b>		
		

<b>現状と課題</b> (AS-Is)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未利用土地の売却や貸付、広告媒体活用による広告収入の開拓、ガバメントクラウドファンディング、企業版ふるさと納税など、資源等の活用による新たな財源の確保に取り組んできた。</li> <li>・ガバメントクラウドファンディングは、鈴木空如作品の表装に係る資金の調達で活用してきたが、他事業での活用を推進するため事務処理のルール化が必要。</li> <li>・企業版ふるさと納税は、寄付企業への継続的な支援の働きかけと新たな寄付企業を獲得するための周知等を強化する必要がある。</li> <li>・他自治体からの視察の受入れについて、資料作成や応対に業務負担が伴うことから、周辺自治体にならない、受入手数料の設定について検討が必要。</li> <li>・市内外から寄附等の支援や視察が受けられるような、市の魅力や価値ある取組を実施していく必要がある。</li> </ul>
-------------------------	---

<b>取組内容</b> (Can-Be)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガバメントクラウドファンディングの事務処理のルール化と更なる活用の促進。</li> <li>・企業版ふるさと納税の寄付企業への働きかけの強化。</li> <li>・行政視察受入れの有償化の検討</li> <li>・市の魅力や価値向上の取組の推進</li> </ul>
-------------------------	---

<b>達成目標</b> (To-Be)	・市の魅力と価値を高め、新たな財源確保の取組が推進され、市全体の財源確保に対する意識が向上し、行財政運営の持続可能性の向上が図られている。					
------------------------	---	--	--	--	--	--

<b>指標</b>	・ガバメントクラウドファンディングの活用件数 ・企業版ふるさと納税の金額 ・視察受入手数料の設定	<b>現状値</b>	・2件 ・15,950千円 ・未設定	<b>目標値</b> (最終年度)	・5件 ・現状以上 ・設定
-----------	--	------------	--------------------------	----------------------	---------------------

<b>活動目標</b>	<b>R7(現状)</b>	<b>R8</b>	<b>R9</b>	<b>R10</b>	<b>R11</b>	<b>R12(目標)</b>
・ガバメントクラウドファンディングの実施 ・企業への働きかけの体制充実の検討 ・視察受入手数料の先事例等調査	・ガバメントクラウドファンディングの実施 ・企業への働きかけの体制充実の検討 ・視察受入手数料制度の導入	・ガバメントクラウドファンディングの事務処理のルール化検討 ・企業への働きかけの外部委託実施 ・視察受入手数料制度の調査・検証	・ガバメントクラウドファンディングのルール化実施・周知	・ガバメントクラウドファンディングの取組推進	・新たな財源確保の取組が推進され、市全体の財源確保に対する意識が向上している	